

富士大学研究者情報

経済学部経営法学科

准教授

江村 義行

えむら よしゆき

研究者基本情報	
最終学歴	慶應義塾大学大学院法学研究科民事法学専攻後期博士課程 単位取得退学
取得学位	修士（法学）
学位取得年月	平成14（2002）年3月
出身地	東京都
専門分野	商法（特に会社法）
担当科目	会社法Ⅰ、会社法Ⅱ、商法総則・商行為法、手形・小切手法、経済法、法律と経済、経営法学概論Ⅰ、経営法学概論Ⅱ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅱ
所属学会	日本私法学会、日米法学会
長期研究テーマ	商法の史的展開と意義、災害復興と法律
短期研究テーマ	敵対的企業買収防衛策、会社法改正と報酬規制、商法改正と運送法制、監査役制度の史的展開と意義、株主総会の電子化
1年以内に発表予定の研究業績	

研究業績（2025年9月末日現在）

【著書】	
1	『会社法』（単著）（株式会社DTP出版、2014年5月）。
2	『商法 商行為』（単著）（株式会社DTP出版、2014年9月）。

【論文】	
1	「監査役の業務監査に関する一考察 ―適法性監査及び妥当性監査概念の生成史的研究―」（単著）『法学政治学論究』（慶應義塾大学）第72号、2007年3月、153-183頁。
2	「新株予約権の不公正発行に関する一考察 ― ニッポン放送事件を題材に ―」（単著）『情報と社会』（江戸川大学紀要）第17号、2007年3月、137-146頁。
3	「新株予約権に関する一考察 ―敵対的企業買収防衛策としての新株予約権の発行に関する理論状況―」（単著）『慶應義塾大学大学院法学研究科論文集』第47号、2007年3月、1-38頁。
4	「新株予約権の不公正発行における主要目的理論の適用に関する一考察」（単著）『法学政治学論究』（慶應義塾大学）第74号、2007年9月、65-97頁。

5	「新株予約権の不正発行に関する一考察 ―新株予約権を用いた敵対的企業買収防衛策の可否に関する基礎理論的考察―」（単著）『情報と社会』（江戸川大学紀要）第18号、2008年3月、135-144頁。
6	「新株予約権の差別的行使条件と不正発行に関する一考察 ―ブルドックソース対スティーラー・パートナーズ事件を題材に一」（単著）『情報と社会』（江戸川大学紀要）第19号、2009年3月、139-152頁。
7	「株式会社の機関形成理論に関する一考察 ―機関の分化と株主の自治について―」（単著）『情報と社会』（江戸川大学紀要）第20号、2010年3月、87-102頁。
8	「高価品の特則と不法行為責任に関する一考察 ―平成28年商法改正法律案を踏まえて―」（単著）『富士大学紀要』第50巻第1号、2017年9月、1-21頁。
9	「役員等賠償責任保険契約（D & O 保険契約）に関する一考察」（単著）『富士大学紀要』第50巻第2号、2018年3月、1-23頁。
10	「取締役の株式報酬等に関する一考察」（単著）『富士大学紀要』第51巻第2号、2019年3月、1-22頁。

【その他の執筆】

1	「普通ドイツ商法典(ADHGB) 株式会社規定の翻訳」（単訳）『慶應義塾大学大学院法学研究科論文集』第44号、2004年3月、41-64頁。
2	「普通ドイツ商法典一八八四年改正 株式会社規定の翻訳」（単訳）『慶應義塾大学大学院法学研究科論文集』第45号、2005年3月、83-121頁。
3	「普通ドイツ商法典(ADHGB) 株式合資会社規定の翻訳」（単訳）『慶應義塾大学大学院法学研究科論文集』第46号、2006年3月、115-150頁。
4	「普通ドイツ商法典(ADHGB)株式会社規定の生成と意義 ―1861年の法典編纂から1870年改正、1884年改正まで―」（単著）『星辰』第87号、2015年8月、39-43頁。
5	「株式及び新株予約権を用いた敵対的企業買収防衛策に関する一考察 ― 敵対的企業買収防衛策に関する理論の変遷と意義 ―」（単著）『星辰』第88号、2016年3月、29-33頁。
6	「敵対的企業買収防衛策を導入する株主総会の決議要件に関する一考察」（単著）『星辰』第89号、2016年9月、4-9頁。
7	「消費者契約法の一部を改正する法律に関する一考察」（単著）『星辰』第90号、2017年3月、40-44頁。
8	「岩泉町現地支援活動報告書（平成28年度）」（単著）『岩泉町の中山間地域における地域課題研究報告書』（富士大学附属地域経済文化研究所）、2017年3月、83-85頁。
9	「会社補償契約に関する一考察」（単著）『星辰』第91号、2017年9月、4-9頁。
10	「平成29年商法の一部改正に関する一考察 ― 「民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第3条について ―」（単著）『星辰』第92号、2018年3月、8-14頁。
11	「運送契約における危険物の通知義務に関する一考察 ― 「商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律（平成30年5月25日、法律第29号）」572条について ―」（単著）『星辰』第93号、2018年8月、45-53頁。

12	「複合運送人の責任に関する一考察 ― 「商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律（平成30年5月25日、法律第29号）」578条について ―」（単著）『星辰』第94号、2019年3月、41-47頁。
13	「商法と企業活動、平成28年度花巻市民セミナー報告要旨」（単著）『富士大学地域経済文化研究所・研究年報』第25号、2019年3月、78-79頁。
14	「旅客運送契約における運送人の責任に関する一考察 ― 「商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律（平成30年5月25日、法律第29号）」591条、免責特約の禁止と例外について ―」（単著）『星辰』第95号、2019年8月、23-34頁。
15	「旅客運送契約における運送人の責任に関する一考察 ― 「商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律（平成30年5月25日、法律第29号）」590条、運送人の主たる債務と責任の限界 ―」（単著）『星辰』第96号、2020年3月、34-44頁。
16	「株主総会の開催と新型コロナウイルス感染症対策に関する一考察」（単著）『星辰』第97号、2020年9月、26-33頁。
17	「ハイブリッド型バーチャル株主総会に関する一考察」（単著）『星辰』第98号、2021年3月、17-26頁。
18	「場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）に関する一考察 ― 「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」66条を踏まえて―」（単著）『星辰』第99号、2021年9月、10-18頁。
19	「場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）の招集手続きに関する一考察 ― 一定款の定め、招集の決定事項、招集通知の記載・記録事項―」（単著）『星辰』第100号、2022年3月、18-27頁。
20	「場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）における株主総会参考書類等の電子提供措置事項及び招集通知の記載・記録事項に関する一考察―」（単著）『星辰』第101号、2023年3月、11-24頁。
21	「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドラインに関する一考察」（単著）『星辰』第101号、2023年3月、25-32頁。
22	「COVID-19、5類感染症移行後における株主総会の運営に関する一考察 ― 「株主総会運営に係るQ & A」の追加項目を踏まえて ―」（単著）『星辰』第102号、2023年9月、11-30頁。
23	「米国の輸入規制とサプライチェーン上の人権侵害に関する一考察 ― 関税法307条及びウイグル強制労働防止法を踏まえて ―」（単著）『星辰』第103号、2024年3月、17-21頁。
24	「公開買付制度の改正に関する一考察 ― 「金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律（令和6年5月22日、法律第32号）」第27条の2について―」（単著）『星辰』第104号、2025年1月、14-25頁。